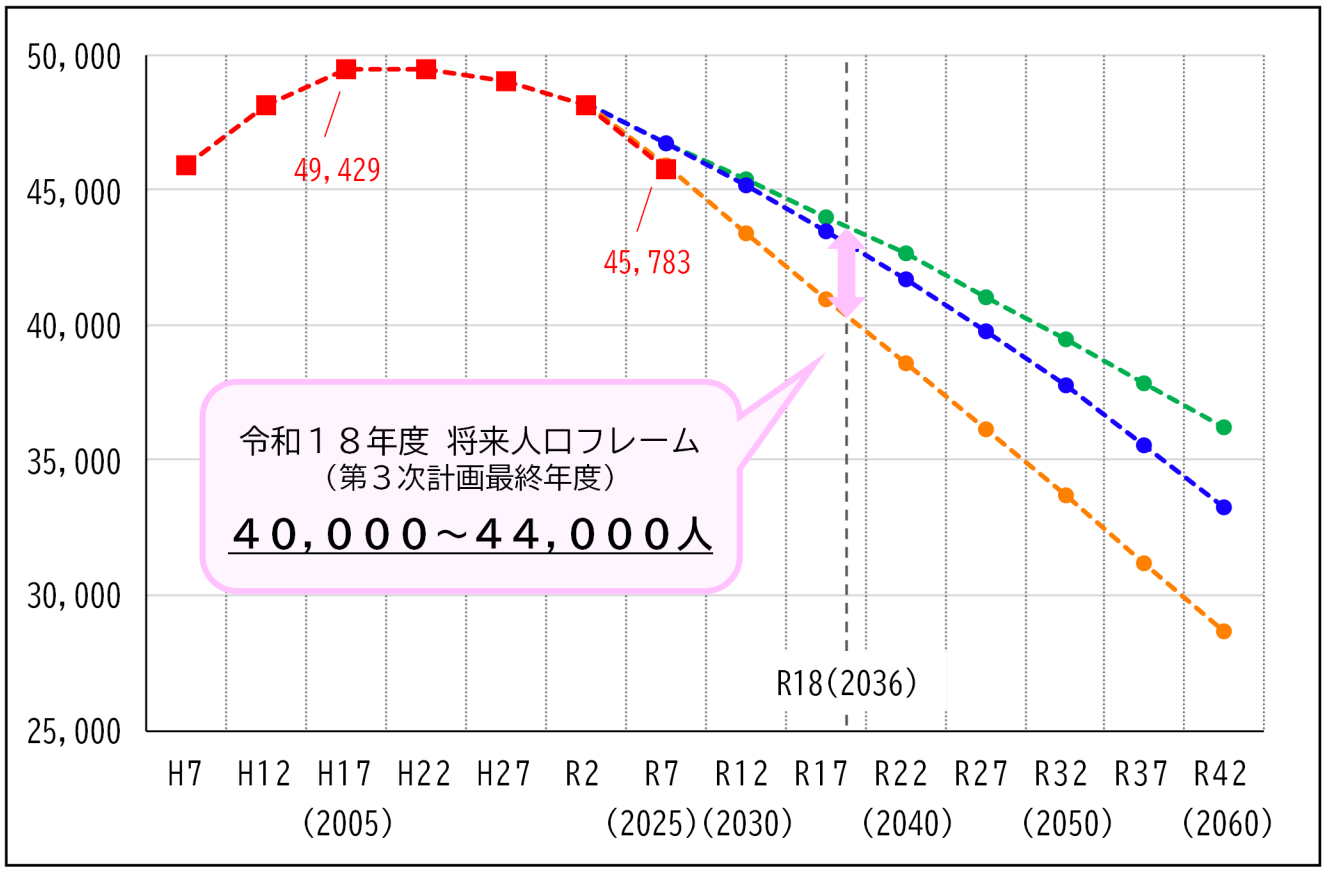
将来人口フレームについて

資料１

国勢調査によると、平成１７年に「４９，４２９人」でピークに達した以降は減少に転じ、令和７年は「４５，７８３人」まで減少しています。

下のグラフは、国勢調査の結果をもとに、社会変化や政策効果による振れ幅を見込んだ３パターンの推計を示したものです。

長期的な人口減少傾向は継続する見込みであり、移住推進といった緩和施策だけでなく、人口減少・少子高齢化を前提とした持続可能なまちをつくるという視点も重要となります。



推計区分	出生率の仮定（自然増減）	移動率の仮定（社会増減）
●高位推計	人口置換水準 2.07まで段階的に上昇	R12年以降は均衡状態が継続
●中位推計 ※	現状同値 1.2～1.3程度	過去15年の平均が継続
●低位推計		直近R2～R7の傾向が継続

※国立社会保障・人口問題研究所の推計

推計区分	R7（2025）実績値	R12（2030）	R18（2036）	R22（2040）	R32（2050）	R42（2060）
●高位推計	45,783	45,383	43,694	42,605	39,433	36,183
●中位推計		45,126	43,121	41,700	37,729	33,259
●低位推計		43,388	40,494	38,595	33,721	28,679